

平成20年 3月期 中間決算短信

平成19年11月 6日

上場会社名 オイレス工業株式会社
コード番号 6282

上場取引所 東

U R L <http://www.oiles.co.jp/>

代表者(役職名)代表取締役社長

(氏名) 栗本 弘嗣

問合せ先責任者(役職名)常務取締役 管理本部長

(氏名) 篠原 修平

T E L (03) 3433 - 1371

半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

配当支払開始予定日

平成19年12月 7日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 9月中間期の連結業績 (平成19年 4月 1日 ~ 平成19年 9月30日)

(1) 連結経営成績

(% 表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	28,413	5.8	3,197	1.9	3,427	0.4	2,076	0.0
18年 9月中間期	26,846	12.3	3,258	88.2	3,441	78.5	2,077	111.5
19年 3月期	55,344	-	6,362	-	6,769	-	3,706	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年 9月中間期	74.56	-
18年 9月中間期	89.74	-
19年 3月期	159.94	-

(参考) 持分法投資損益 19年 9月中間期 5百万円 18年 9月中間期 0百万円 19年 3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 9月中間期	65,865	50,515	75.6	1,798.25
18年 9月中間期	61,813	47,311	75.7	2,016.66
19年 3月期	65,852	49,309	73.9	2,092.50

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 49,825百万円 18年 9月中間期 46,769百万円 19年 3月期 48,680百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 9月中間期	1,841	3,460	1,134	8,988
18年 9月中間期	3,409	920	574	10,458
19年 3月期	7,493	3,696	753	11,621

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			
	中間期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年 3月期	15.00	23.00	38.00	
20年 3月期(実績)	15.00			
20年 3月期(予想)		23.00	38.00	

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(% 表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	57,670	4.2	7,080	11.3	7,400	9.3	4,200	13.3	151.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ① 以外の変更 無

〔(注)詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年 9月中間期	29,514,240 株	18年 9月中間期	24,595,200 株	19年 3月期	24,595,200 株
② 期末自己株式数	19年 9月中間期	1,806,505 株	18年 9月中間期	1,403,743 株	19年 3月期	1,331,075 株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年 9月中間期の個別業績 (平成19年 4月 1日 ~ 平成19年 9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	19,539	3.5	1,782	24.8	2,256	16.1	1,334	14.1
18年 9月中間期	18,887	15.8	2,368	120.7	2,689	98.0	1,553	95.2
19年 3月期	38,609	-	4,534	-	5,215	-	2,758	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円銭
19年 9月中間期	47.93
18年 9月中間期	67.10
19年 3月期	119.04

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円銭		
19年 9月中間期	56,830		45,152		79.5	1,629.61		
18年 9月中間期	54,111		43,655		80.7	1,882.41		
19年 3月期	56,933		44,961		79.0	1,932.67		

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 45,152百万円 18年 9月中間期 43,655百万円 19年 3月期 44,961百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
	41,000	6.2	4,600	1.4	5,400	3.5	3,100	12.4	111.88	

当社は平成19年4月1日をもって株式分割(1株につき1.2株の割合)を行っております。1株当たり情報の各指標につきましては27ページの(1株当たり情報)をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に不安定要素を含みつつもおだやかな回復基調で推移しました。一方、海外経済につきましては、米国では住宅建設の減少等の影響もありましたが概ね堅調な状況でありました。欧州では設備投資が牽引役となるなど企業部門を中心に拡大傾向にあり、また、アジアなどの新興国におきましても中国が引き続き高成長を維持し、全体として堅調に推移しました。

このような環境下にあつて、当企業グループは、顧客ニーズに合わせた新製品の開発に力点を置き、新規受注の拡大を図るとともに、世界四極生産体制を中心としたグローバル戦略の強化、原材料価格の高騰に伴う販売価格の見直しなどにつとめてまいりました。

軸受機器事業につきましては、海外における日系自動車メーカーの生産増と現地自動車メーカーとの取引拡大に伴い売上は堅調に推移しましたが、原材料の高騰により、一部の製品において利益の減少を余儀なくされました。また、構造機器事業につきましては、公共関連の受注環境は依然厳しいものの、徹底したコスト削減・販売価格の見直し等の施策により、概ね順調な結果となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は284億1千3百万円(前年同期比5.8%増)、経常利益は34億2千7百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

セグメント別実績につきましては、次のとおりであります。

(ア) 事業の種類別セグメント

< 軸受機器 >

一般産業機械向け製品につきましては、原材料価格の高騰が続き利益を圧迫する要因となりましたが、売上においては、環境負荷物質を除去した製品がお客様から高い評価をいただき、採用が増えたこと等によってほぼ前年並みとなりました。

自動車向け製品につきましては、国内における新規採用の拡大による売上増と海外における日系メーカーの生産の増加と現地メーカーとの取引の拡大により、売上が順調に伸び、当社のグローバル戦略が着実に実を結んでおります。

この結果、軸受機器セグメントの売上高は183億2千4百万円(前年同期比8.2%増)となり、前年に続き過去最高の売上高を更新いたしました。また、単体での軸受機器全体の売上高は142億4百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

< 構造機器 >

橋梁向け製品につきましては、公共投資道路予算の縮減により厳しい状況が続いておりますが、耐震補強用装置の売上が堅調に推移したため、前年度の実績を上回りました。一方、建物向け製品につきましては、大型物件の工期の遅れにより前年度を若干下回りましたが、通年では前年並みの水準を確保できるものと見込んでおります。

また、鉄鋼、ゴムその他の引き続き材料価格の上昇に対しては、生産性の改善による上昇分の吸収に努めました。

この結果、構造機器セグメントの売上高は53億3千5百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

< 建築機器 >

主力製品であるウィンドーオペレーターについては、新規物件は減少傾向となりましたが、既存物件の改修工事の売上増で前年度実績を上回ることができました。また、ビル向け自然換気装置・遮光装置などのエコシリーズ製品も前年度を上回りましたが、ブラインドシャッター等の住宅機器は、着工件数の減少の影響を受け伸び悩みました。

この結果、建築機器セグメントの売上高は36億3千8百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

<その他>

民間企業の業績回復に伴う設備投資の拡大により、引き続き売上は堅調に推移しつつも、関係会社における不採算事業の見直しを実施した結果、売上高は11億1千4百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

(イ)所在地別セグメント

<日本>

軸受機器部門においては自動車部品、一般産業機械部品ともに新規の採用が増加しましたが、一部業種の生産の停滞から、全体ではわずかな伸びとなりました。また、建築機器部門は主力のオペレーターのリニューアル工事が寄与したことなどにより、売上は増加しました。

この結果、売上高は240億8千2百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

<北米>

市場全体の成長にやや力強さが欠けてきましたが、日系自動車メーカー向けを中心とした需要が堅調に推移したことと、現地自動車メーカー向けの新規採用が増加した結果、売上高は23億6千1百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

<その他>

欧州における現地自動車メーカーとの取引拡大、更にタイ・中国を中心としたアジア地区における新規採用の拡大等から、売上高は19億7千万円(前年同期比30.0%増)となりました。

当期の見通し

今後の見通しにつきましては、軸受機器事業は自動車メーカーの生産台数の増加と新製品の採用拡大から売上は順調に推移すると思われませんが、原材料価格の上昇は未だ続いており、利益面では予断を許さない状況にあります。

構造機器事業は公共投資関連予算縮減の影響から厳しい環境が続くものの、橋梁部門で引き続き耐震装置の売上が見込まれること、建物部門での免震化、制震化の需要が引き続き旺盛であることから、全体の売上は順調に推移するものと思われれます。

また、建築機器事業につきましては、建築確認申請手続きの厳格化による審査業務の停滞から受注への影響が懸念されることから引き続き厳しい環境が続くものと思われれます。

このような環境下において、当企業グループでは軸受機器事業につきましては、更なるグローバル化を推進し、海外売上高割合の増加につとめてまいります。構造機器事業につきましては、新規受注の獲得を目指す一方、より一層の生産コストの削減により、収益力の強化につとめてまいります。また、建築機器事業につきましては、ウィンドーオペレーターのリニューアル工事や環境や快適性に的を絞った製品の展開に注力してまいります。これらの施策により、グループ全体の売上高は576億7千万円、経常利益は74億円を見込んでおります。また、単体での売上高は410億円、経常利益は54億円を見込んでおります。

<業績等の予想に関する注意事項>

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期末の資産の状況

- ・ 総資産.....658 億 6 千 5 百万円 (前連結会計年度末比 1 千 2 百万円増加)
- ・ 純資産.....505 億 1 千 5 百万円 (前連結会計年度末比 12 億 5 百万円増加)
- ・ 自己資本比率...75.6% (前連結会計年度末比 1.7 ポイント増加)

総資産は前連結会計年度末に比べ 1 千 2 百万円の増加となりました。その主な増減要因は以下のとおりであります。

流動資産においては、現金及び預金 16 億 4 千万円の減少や有価証券 9 億 9 千 2 百万円の減少の一方で、受注残の積上りによるたな卸資産 5 億 6 千 7 百万円の増加などにより 23 億 9 百万円減少しました。

また固定資産においては、投資有価証券の新規取得による 15 億 9 千 3 百万円の増加、長期預金の増加を中心としたその他の 4 億 6 千 1 百万円の増加などにより 23 億 2 千 2 百万円増加しました。

負債合計は、11 億 9 千 2 百万円の減少となりましたがその主な要因は以下のとおりであります。流動負債は、未払金を中心としたその他の流動負債の 7 億 2 千 8 百万円の減少、支払手形及び買掛金の 2 億 7 千 4 百万円の減少、未払法人税等の 2 億 6 千 1 百万円の減少などにより、合計で 12 億 8 千 6 百万円の減少となりました。

固定負債は繰延税金負債の 3 千 7 百万円の増加、退職給付引当金の 2 千 8 百万円の増加などにより、9 千 3 百万円の増加となりました。

純資産合計は、利益剰余金の 15 億 4 千 1 百万円の増加、自己株式の 5 億 3 千 3 百万円の増加、為替換算調整勘定の 2 億 1 千 6 百万円の増加などにより 12 億 5 百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	18 年 9 月中間期	19 年 9 月中間期	(増減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,409	1,841	1,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	920	3,460	2,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	574	1,134	559
現金及び現金同等物の期末残高	10,458	8,988	1,470

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ 14 億 7 千万円減少し、89 億 8 千 8 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ 15 億 6 千 8 百万円減少し 18 億 4 千 1 百万円となりました。主な内訳は、収入では税金等調整前中間純利益 34 億 6 百万円、減価償却費 10 億 5 千 1 百万円、売上債権の減少額 3 億 1 百万円、支出ではたな卸資産の増加額 5 億 1 百万円、仕入債務の減少 2 億 8 千 4 百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前中間連結会計期間に比べ 25 億 4 千万円増加し 34 億 6 千万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出 17 億 5 千 4 百万円と有形固定資産の取得による支出 12 億 6 千万円と定期預金設定による支出 5 億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前中間連結会計期間に比べ5億5千9百万円増加し11億3千4百万円となりました。これは主に親会社による配当金の支払額5億3千4百万円と自己株式の取得による支出5億3千3百万円によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	18年9月中間期	19年9月中間期	19年3月期
自己資本比率(%)	75.7	75.6	73.9
時価ベースの自己資本比率(%)	101.1	104.5	91.3
債務償還年数(年)	0.3	0.6	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	752.2	568.0	877.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算では、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化を考慮し、通期における業績予想を踏まえ、連結配当性向や総還元性向等を勘案の上決定いたします。

また、内部留保金につきましては、企業グループの経営理念に基づく研究開発、あるいはグローバル化推進のための投融資など、今後の成長を持続させるために必要不可欠なものであり、中長期的な経営戦略の中で有効に活用していく方針です。

上記方針に基づき、中間配当金につきましては1株につき15円といたします。また、期末配当金につきましては23円を予定し、通期では1株当たり38円を予定しています。

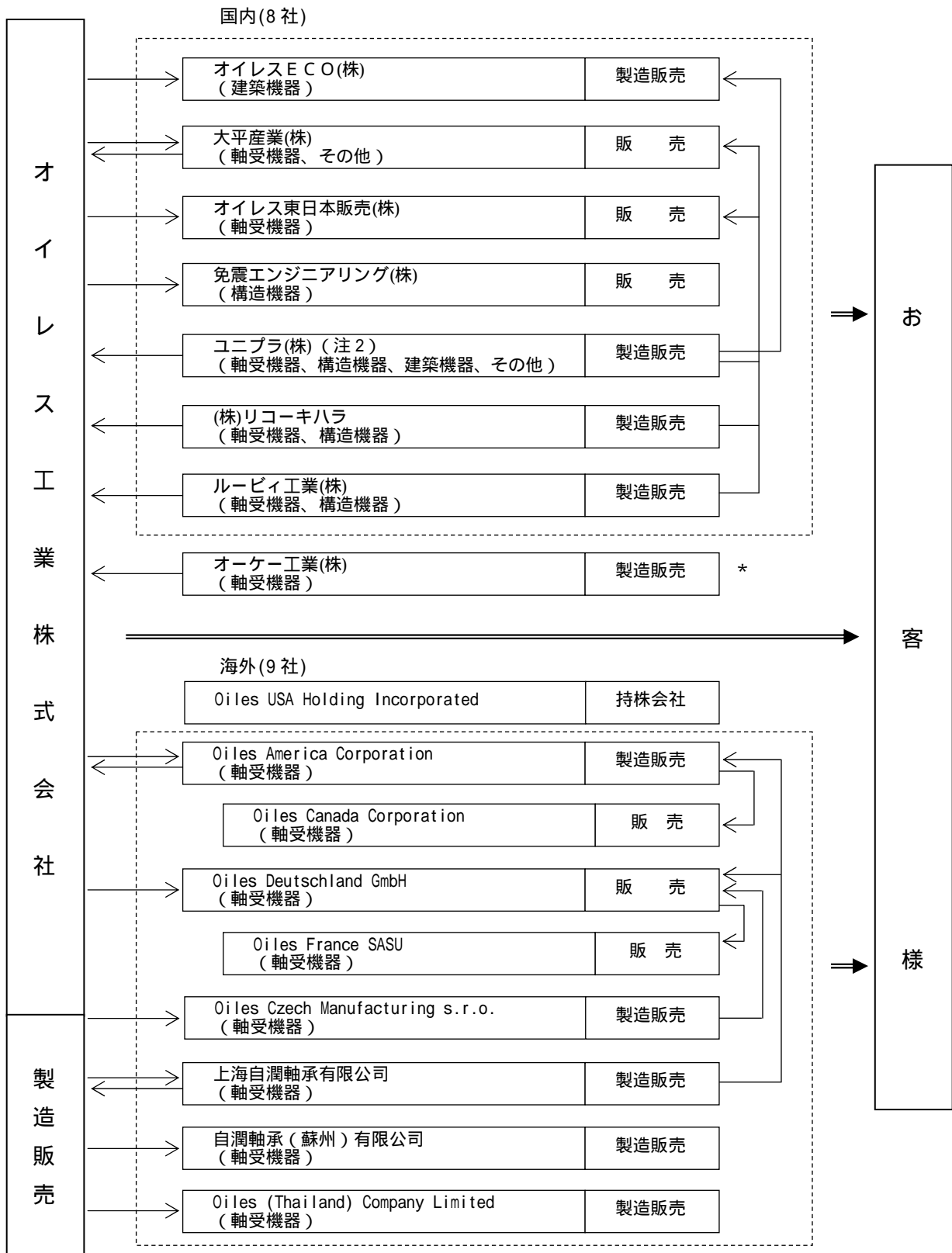
2. 企業集団の状況

当企業グループは、中間連結財務諸表提出会社（オイルス工業株式会社）および子会社 16 社、関連会社 1 社により構成されており、軸受機器、構造機器、建築機器の製造販売をおこなっております。

上記の企業グループの営む主な事業内容と各連結会社の当該事業における位置づけは、つぎのとおりであります。

区分	主要製品	中間連結財務諸表提出会社および各社の位置づけ
軸受機器	オイルスベアリング等	中間連結財務諸表提出会社が開発、製造および販売をおこなっており、ユニプラ(株)、ルービィ工業(株)、(株)リコーキハラおよびオーケー工業(株)は特定製品の製造を、大平産業(株)およびオイルス東日本販売(株)は特定地域における販売をおこなっております。また、Oiles America Corporation は北米市場における特定製品の製造販売を、Oiles Canada Corporation はカナダにおける特定製品の販売を、Oiles Deutschland GmbH と Oiles France SASU はヨーロッパ市場における特定製品の販売を、Oiles Czech Manufacturing s.r.o. はヨーロッパ市場における特定製品の製造販売を、上海自潤軸承有限公司と自潤軸承(蘇州)有限公司は中国市場等における特定製品の製造販売を、Oiles(Thailand)Company Limited は東南アジア市場における特定製品の製造販売をおこなっております。
構造機器	免震・制振装置等	中間連結財務諸表提出会社が開発、製造および販売をおこなっており、ユニプラ(株)、(株)リコーキハラおよびルービィ工業(株)は特定製品の製造を、(株)免震エンジニアリングは免震・制振装置のスペックイン活動および設計・保守業務をおこなっております。
建築機器	ウィンドーオペレーター 住宅用機器等	オイルス E C O (株)が開発、製造、販売、工事ならびに保守をおこなっており、ユニプラ(株)が特定製品の製造をおこなっております。

以上の企業集団等について事業系統図を示すと次のページのとおりであります。



(注)1. 無印は連結子会社

*は持分法適用会社

- 平成 19 年 4 月に東和電気(株)とユニブラ(株)は、ユニブラ(株)を存続会社として合併いたしました。
- 平成 19 年 4 月に Damping Systems Limited は株式を売却したことにより関係会社ではなくなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは『オイルレスベアリングの総合メーカーとして、世界のリーダーとなり、技術で社会に貢献する』ことを経営理念としております。

この経営理念は、「独創的な研究開発によって摩擦・摩耗・潤滑というコア技術を極め、これをグローバルに展開し、社会に貢献する」という創業の精神と志を、経営の基本とするものです。

オイルレスベアリングは無給油すべり軸受と訳されますが、その用途は自動車、情報機器、電気機械、重工・プラントおよび生産設備などの機械装置にとどまらず、土木・建築構造物なども含めた広範な分野におよび、メンテナンスの軽減、省エネルギー、環境汚染防止などに役立っております。

当企業グループは、オイルレスベアリングというカテゴリーの中で、世界初、世界一の独創的な製品および技術開発に力を注ぎ、社会の発展に寄与しております。また、絶えず新製品を市場に投入することで市場競争力を高めるとともに、グループをあげて経営構造改革に取り組み経営の質を向上させることにより、いかなる環境の中にあっても安定した収益を確保し、継続的に企業価値を増加させることに努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは目標とすべき経営指標として 売上高営業利益率、自己資本利益率(ROE)を重視しております。は本来事業により獲得する利益、は資本の効率性の観点から獲得すべき利益の目標として、事業活動を推進する上での指標としており、これらが高めることで企業価値向上が図れるものと考えます。

なお、長期ビジョンにおいて連結での売上高営業利益率 14%、自己資本利益率 10%、海外売上高比率 30%の達成を目標とし、全社一丸となって努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、「オイルレスベアリングの総合メーカーとして、世界のリーダーとなり、技術で社会に貢献する」という経営理念を具現化するために、平成17年度からグループ共通の目標として『グローバル・エクセレントカンパニーへの挑戦』という長期ビジョンを掲げ、中期経営計画・年次計画を一体化した新経営計画を策定し、その実現に取り組んでおります。

長期ビジョン実現のための基本方針と考え方は以下のとおりです。

トライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑）とダンピング（振動制御）技術を究める

持続的に発展する企業を創る

グローバルなオイルスブランドを確立する

当社は、創業時から「摩擦」「摩耗」「潤滑」、その後「振動制御」を加えたオイルスのコア技術の研究・開発を経営の中心に据え、独創的な製品を市場に投入することでお客様の満足度を高めてまいりました。今後もこのコアコンピタンス（中核とする独自の技術や能力）を追求し、更なる飛躍を目指したいと考えております。また、企業が成長していくには、従業員ひとり一人が熱意を持って変革に挑戦し続ける力が必要であり、そのような力を発揮できる環境作りに積極的に取り組んでまいります。

また、当企業グループでは軸受事業のグローバル化を推進し、日系自動車メーカーを中心に取引の拡大を図ってまいりましたが、今後はさらに現地自動車メーカーおよび一般産業機械メーカーへの取り組みを確かなものにし、日本に加え米国・欧州・アジアの四極における生産体制の充実を図ることにより、オイルレスベアリングの分野で、世界一の地位を確立することを目指してまいります。また、「オイルス製品を

お客様の近くで生産する」を基本とし、より良いものをより早くをモットーに、お客様に満足いただくことによりグローバル・エクセレントカンパニーの実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 5 月 8 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧戴くことができます。

当社ウェブサイト 株主・投資家情報

<http://www.oiles.co.jp/ir/top.html>

東京証券取引所ウェブサイト 東証上場会社情報サービス利用案内

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

年 度 科 目	18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)		19年9月中間期 (平成19年9月30日現在)		19年3月期 (平成19年3月31日現在)		前期末比 増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
1. 現金及び預金	6,459		6,275		7,916		1,640
2. 受取手形及び売掛金	18,326		17,985		18,224		238
3. 有価証券	4,019		3,032		4,024		992
4. たな卸資産	5,801		7,077		6,510		567
5. 未収入金	388		256		268		12
6. 繰延税金資産	829		893		931		37
7. その他	303		288		258		29
8. 貸倒引当金	82		94		110		15
流動資産合計	36,046	58.3	35,714	54.2	38,024	57.7	2,309
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	14,167		14,721		14,575		145
2. 機械装置	15,309		16,326		15,889		436
3. 工具器具備品	8,218		8,303		8,126		177
4. 土地	3,162		3,172		3,172		0
5. 建設仮勘定	382		341		309		31
6. その他	292		301		297		3
7. 減価償却累計額	25,903		26,993		26,323		670
有形固定資産合計	15,629	25.3	16,173	24.6	16,048	24.4	124
(2) 無形固定資産	167	0.3	224	0.3	155	0.2	68
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	7,338		9,386		7,792		1,593
2. 長期貸付金	51		46		48		1
3. 繰延税金資産	25		116		17		99
4. その他	3,017		4,675		4,214		461
5. 貸倒引当金	463		471		448		23
投資その他の資産合計	9,970	16.1	13,753	20.9	11,624	17.7	2,129
固定資産合計	25,766	41.7	30,151	45.8	27,828	42.3	2,322
資産合計	61,813	100.0	65,865	100.0	65,852	100.0	12

(単位: 百万円)

年 度 科 目	18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)		19年9月中間期 (平成19年9月30日現在)		19年3月期 (平成19年3月31日現在)		前期末比 増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	7,509		8,013		8,287		274
2. 短期借入金	134		52		104		52
3. 未払法人税等	1,465		1,379		1,641		261
4. 未払消費税等	188		179		192		13
5. 未払費用	1,175		1,225		1,183		41
6. 賞与引当金	981		1,064		1,049		15
7. 役員賞与引当金	34		57		69		11
8. 繰延税金負債	6		-		-		-
9. その他	654		789		1,518		728
流動負債合計	12,152	19.7	12,761	19.4	14,047	21.3	1,286
固定負債							
1. 長期借入金	2		1		1		0
2. 退職給付引当金	857		915		886		28
3. 役員退職慰労引当金	66		76		70		6
4. 長期未払金	282		282		282		-
5. 預り保証金	419		455		434		20
6. 繰延税金負債	717		853		816		37
7. 負ののれん	2		3		2		1
8. その他	1		0		1		0
固定負債合計	2,349	3.8	2,588	3.9	2,495	3.8	93
負債合計	14,501	23.5	15,350	23.3	16,543	25.1	1,192
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金	8,585	13.9	8,585	13.0	8,585	13.0	-
2. 資本剰余金	9,503	15.4	9,588	14.6	9,588	14.6	-
3. 利益剰余金	28,901	46.8	31,724	48.2	30,182	45.8	1,541
4. 自己株式	2,458	4.0	2,867	4.4	2,333	3.5	533
株主資本合計	44,531	72.0	47,030	71.4	46,022	69.9	1,008
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	2,106	3.4	2,272	3.5	2,352	3.6	79
2. 為替換算調整勘定	131	0.2	522	0.8	305	0.5	216
評価・換算差額等合計	2,237	3.6	2,795	4.2	2,658	4.0	137
少数株主持分	542	0.9	689	1.0	629	1.0	59
純資産合計	47,311	76.5	50,515	76.7	49,309	74.9	1,205
負債純資産合計	61,813	100.0	65,865	100.0	65,852	100.0	12

(2) 中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

年 度 科 目	18年9月中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで		19年9月中間期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで		増減 (印減)	19年3月期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%		%	
売上高	26,846	100.0	28,413	100.0	1,567	55,344	100.0
売上原価	17,267	64.3	18,683	65.8	1,416	36,092	65.2
売上総利益	9,578	35.7	9,730	34.2	151	19,252	34.8
販売費及び一般管理費	6,320	23.5	6,533	23.0	212	12,889	23.3
営業利益	3,258	12.1	3,197	11.3	61	6,362	11.5
営業外収益							
1. 受取利息	15		38			39	
2. 受取配当金	65		57			104	
3. 為替差益	-		-			22	
4. ロイヤリティ収入	52		47			96	
5. その他	98	232	121	264	31	259	523
営業外費用							
1. 支払利息	5		3			9	
2. 売上割引	-		8			17	
3. 為替差損	6		1			-	
4. クレーム賠償金	-		-			36	
5. その他	37	49	20	33	15	52	116
経常利益	3,441	12.8	3,427	12.1	14	6,769	12.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	13		-			13	
2. 投資有価証券売却益	0		-			0	
3. 貸倒引当金戻入益	20		16			11	
4. 持分変動利益	-	33	25	41	7	-	25
特別損失							
1. 固定資産処分損	10		18			79	
2. 投資有価証券評価損	98		9			101	
3. 投資有価証券売却損	-		3			-	
4. 会員権評価損	-		5			-	
5. 貸倒引当金繰入額	-		25			-	
6. 特別割増退職金	-	108	-	62	46	620	802
税金等調整前中間(当期)純利益	3,366	12.5	3,406	12.0	39	5,992	10.8
法人税、住民税及び事業税	1,156		1,219			2,242	
法人税等調整額	44	1,201	30	1,249	48	113	2,129
少数株主損益	(減算) 87	0.3	(減算) 79	0.3	7	(減算) 156	0.3
中間(当期)純利益	2,077	7.7	2,076	7.3	0	3,706	6.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

18年9月中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	8,585	9,478	27,475	2,553	42,985
中間連結会計期間中の変動額					
株式交換に伴う自己株式の処分		24		99	124
剰余金の配当(注)			555		555
役員賞与(注)			96		96
中間純利益			2,077		2,077
自己株式の取得				4	4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	24	1,426	94	1,545
平成18年9月30日残高	8,585	9,503	28,901	2,458	44,531

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,759	107	2,866	584	46,436
中間連結会計期間中の変動額					
株式交換に伴う自己株式の処分					124
剰余金の配当(注)					555
役員賞与(注)					96
中間純利益					2,077
自己株式の取得					4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	652	23	628	41	670
中間連結会計期間中の変動額合計	652	23	628	41	875
平成18年9月30日残高	2,106	131	2,237	542	47,311

(注) 前連結会計年度に係る決算の定時株主総会における利益処分項目であります。

19年9月中間期(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	8,585	9,588	30,182	2,333	46,022
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			535		535
中間純利益			2,076		2,076
自己株式の取得				533	533
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計	-	-	1,541	533	1,008
平成19年9月30日残高	8,585	9,588	31,724	2,867	47,030

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	2,352	305	2,658	629	49,309
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					535
中間純利益					2,076
自己株式の取得					533
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	79	216	137	59	197
中間連結会計期間中の変動額 合計	79	216	137	59	1,205
平成19年9月30日残高	2,272	522	2,795	689	50,515

19年3月期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	8,585	9,478	27,475	2,553	42,985
連結会計年度中の変動額					
株式交換に伴う 自己株式の処分		24		99	124
第三者割当による 自己株式の処分		84		131	216
剰余金の配当（注）			555		555
剰余金の配当			347		347
役員賞与（注）			96		96
当期純利益			3,706		3,706
自己株式の取得				11	11
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 （純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	109	2,707	219	3,036
平成19年3月31日残高	8,585	9,588	30,182	2,333	46,022

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,759	107	2,866	584	46,436
連結会計年度中の変動額					
株式交換に伴う 自己株式の処分					124
第三者割当による 自己株式の処分					216
剰余金の配当（注）					555
剰余金の配当					347
役員賞与（注）					96
当期純利益					3,706
自己株式の取得					11
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 （純額）	406	198	208	45	163
連結会計年度中の変動額合計	406	198	208	45	2,873
平成19年3月31日残高	2,352	305	2,658	629	49,309

（注）前連結会計年度に係る決算の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

区 分	年 度		
	18年9月中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	19年9月中間期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	19年3月期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,366	3,406	5,992
減価償却費	976	1,051	2,116
負ののれん償却額	2	0	3
貸倒引当金の増減額	36	6	25
役員賞与引当金の増減額	34	11	69
退職給付引当金の増減額	52	21	73
役員退職慰労引当金の増減額	4	6	8
受取利息及び配当金	81	95	144
支払利息	5	3	9
固定資産処分損益	2	18	66
投資有価証券評価損	98	9	101
売上債権の増減額	974	301	1,136
たな卸資産の増減額	588	501	1,221
仕入債務の増減額	360	284	410
役員賞与の支払額	98	-	98
未払費用の増減額	68	34	68
長期未払金の増減額	161	-	161
その他	101	724	856
小計	4,348	3,240	9,254
利息及び配当金の受取額	81	99	143
利息の支払額	4	3	8
法人税等の支払額	1,015	1,495	1,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,409	1,841	7,493
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金設定による支出	0	500	1,500
有形固定資産の取得による支出	930	1,260	2,247
有形固定資産の売却による収入	29	40	61
投資有価証券の取得による支出	17	1,754	52
投資有価証券の売却による収入	4	22	13
保険積立金の積立による支出	16	17	31
保険積立金の払戻による収入	-	47	39
貸付による支出	1	-	1
貸付金の回収による収入	17	2	41
その他	4	41	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	920	3,460	3,696
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	0	54	38
長期借入金の返済による支出	0	0	0
自己株式の取得による支出	4	533	11
自己株式の売却による収入	-	-	216
親会社による配当金の支払額	555	534	903
少数株主への配当金の支払額	14	11	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	574	1,134	753
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	120	43
現金及び現金同等物の増減額	1,925	2,633	3,088
現金及び現金同等物の期首残高	8,533	11,621	8,533
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,458	8,988	11,621

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は 16 社であり以下のとおりです。

【国内】

オイレス東日本販売株式会社、オイレス E C O 株式会社、ユニブラ株式会社、株式会社リコーキハラ、大平産業株式会社、株式会社免震エンジニアリング、ルービィ工業株式会社

なお、平成 19 年 4 月にユニブラ株式会社と東和電気株式会社は、ユニブラ株式会社を存続会社として合併いたしました。

【海外】

Oiles USA Holding Incorporated、Oiles America Corporation、Oiles Canada Corporation、Oiles Deutschland GmbH、Oiles France SASU、Oiles Czech Manufacturing s.r.o.、上海自潤軸承有限公司、自潤軸承（蘇州）有限公司、Oiles (Thailand) Company Limited

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はオーケー工業株式会社の 1 社であります。

なお、平成 19 年 4 月に Damping Systems Limited は株式を売却したことにより関係会社ではなくなりました。

なお、上記以外は、最近の半期報告書（平成 18 年 12 月 15 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理基準に関する事項

有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(7)中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形

当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済されたものとして処理しております。決済されたものとして処理した手形は次のとおりです。

受取手形 746 百万円

支払手形 34 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	18年9月中間期	19年9月中間期	19年3月期
役員報酬及び従業員給料賞与	2,404 百万円	2,473 百万円	5,236 百万円
賞与引当金繰入額	485 百万円	508 百万円	602 百万円
役員賞与引当金繰入額	34 百万円	57 百万円	69 百万円
退職給付費用	118 百万円	122 百万円	238 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	6 百万円	5 百万円	6 百万円
福利厚生費	438 百万円	486 百万円	925 百万円
荷造・運搬費	617 百万円	609 百万円	1,263 百万円
旅費交通費	238 百万円	264 百万円	494 百万円
消耗品費	181 百万円	218 百万円	433 百万円
賃借料	346 百万円	349 百万円	706 百万円
支払手数料	360 百万円	324 百万円	725 百万円
減価償却費	232 百万円	236 百万円	475 百万円

販売費及び一般管理費ならびに当期製造費用の中に含まれる研究開発費

	18年9月中間期	19年9月中間期	19年3月期
	1,198 百万円	1,247 百万円	2,447 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

18年9月中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	24,595	-	-	24,595
合計	24,595	-	-	24,595
自己株式				
普通株式(注)	1,458	1	56	1,403
合計	1,458	1	56	1,403

(注)普通株式の自己株式の増加1千株は单元未満株式の買取りによる増加であり、減少56千株は株式交換に伴う減少であります。

(2)配当に関する事項

配当金支払額

平成18年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額・・・555百万円

(ロ)1株当たり配当額・・・24円

(ハ)基準日・・・・・・・・平成18年3月31日

(ニ)効力発生日・・・・・・・・平成18年6月29日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

平成18年11月7日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額・・・・・・・・347百万円

(ロ)配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

(ハ)1株当たり配当額・・・15円

(ニ)基準日・・・・・・・・平成18年9月30日

(ホ)効力発生日・・・・・・・・平成18年12月8日

19年9月中間期(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	24,595	4,919	-	29,514
合計	24,595	4,919	-	29,514
自己株式				
普通株式(注2)	1,331	475	-	1,806
合計	1,331	475	-	1,806

(注)1.平成19年4月1日付をもって株式分割(1:1.2)を行っており、発行済株式数が4,919千株増加しております。

2.普通株式の自己株式の増加475千株のうち266千株は株式分割による増加、200千株は会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得、9千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2)配当に関する事項

配当金支払額

平成19年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額・・・535百万円

(ロ)1株当たり配当額・・・23円

(ハ)基準日・・・・・・・・平成19年3月31日

(ニ)効力発生日・・・・・・・・平成19年6月29日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

平成19年11月6日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額・・・・・・・・415百万円

(ロ)配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

(ハ)1株当たり配当額・・・15円

(ニ)基準日・・・・・・・・平成19年9月30日

(ホ)効力発生日・・・・・・・・平成19年12月7日

19 年 3 月期(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	24,595	-	-	24,595
合計	24,595	-	-	24,595
自己株式				
普通株式(注)	1,458	4	131	1,331
合計	1,458	4	131	1,331

(注)普通株式の自己株式の増加 4 千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少 131 千株のうち 75 千株は第三者割当の処分による減少、56 千株は株式交換に伴う減少であります。

(2)配当に関する事項

配当金支払額

平成 18 年 6 月 29 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額・・・555 百万円

(ロ)1 株当たり配当額・・・24 円

(ハ)基準日・・・・・・・・平成 18 年 3 月 31 日

(ニ)効力発生日・・・・・・・・平成 18 年 6 月 29 日

平成 18 年 11 月 7 日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額・・・・・・・・347 百万円

(ロ)1 株当たり配当額・・・15 円

(ハ)基準日・・・・・・・・平成 18 年 9 月 30 日

(ニ)効力発生日・・・・・・・・平成 18 年 12 月 8 日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成 19 年 6 月 28 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額・・・・・・・・535 百万円

(ロ)配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

(ハ)1 株当たり配当額・・・23 円

(ニ)基準日・・・・・・・・平成 19 年 3 月 31 日

(ホ)効力発生日・・・・・・・・平成 19 年 6 月 29 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	18 年 9 月中間期	19 年 9 月中間期	19 年 3 月期
現金及び預金勘定	6,459 百万円	6,275 百万円	7,916 百万円
有価証券勘定	4,019 百万円	3,032 百万円	4,024 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	19 百万円	319 百万円	319 百万円
償還期間が 3 ヶ月を超える債券等	0 百万円	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物の残高	10,458 百万円	8,988 百万円	11,621 百万円

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

18年9月中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	軸受機器	構造機器	建築機器	その他	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
1) 外部顧客に対する売上高	16,940	5,221	3,470	1,214	26,846	-	26,846
2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	-	0	198	213	(213)	-
計	16,953	5,221	3,471	1,413	27,059	(213)	26,846
営業費用	14,273	4,761	3,380	1,385	23,801	(213)	23,587
営業損益	2,680	460	90	27	3,258	-	3,258

19年9月中間期(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	軸受機器	構造機器	建築機器	その他	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
1) 外部顧客に対する売上高	18,324	5,335	3,638	1,114	28,413	-	28,413
2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	2	21	26	(26)	-
計	18,326	5,335	3,641	1,136	28,440	(26)	28,413
営業費用	15,927	4,876	3,343	1,095	25,243	(26)	25,216
営業損益	2,398	459	297	40	3,197	-	3,197

19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	軸受機器	構造機器	建築機器	その他	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
1) 外部顧客に対する売上高	34,881	10,417	7,531	2,514	55,344	-	55,344
2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	-	1	201	227	(227)	-
計	34,905	10,417	7,532	2,716	55,572	(227)	55,344
営業費用	29,830	9,533	7,208	2,637	49,209	(227)	48,981
営業損益	5,074	884	324	79	6,362	-	6,362

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 軸受機器・・・オイルレスベアリング
- (2) 構造機器・・・免震・制振装置、支承
- (3) 建築機器・・・ウィンドーオペレーター、環境機器、住宅用機器
- (4) その他・・・上記(1)(2)(3)に属しないもの

所在地別セグメント情報

18年9月中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
1) 外部顧客に対する売上高	23,270	2,059	1,516	26,846	-	26,846
2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,480	0	45	1,526	(1,526)	-
計	24,750	2,060	1,561	28,372	(1,526)	26,846
営業費用	21,881	1,925	1,307	25,113	(1,526)	23,587
営業損益	2,869	134	254	3,258	-	3,258

19年9月中間期(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
1) 外部顧客に対する売上高	24,082	2,361	1,970	28,413	-	28,413
2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,526	21	47	1,595	(1,595)	-
計	25,608	2,382	2,017	30,008	(1,595)	28,413
営業費用	22,902	2,160	1,749	26,811	(1,595)	25,216
営業損益	2,706	221	268	3,197	-	3,197

19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
1) 外部顧客に対する売上高	47,908	4,205	3,230	55,344	-	55,344
2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,196	1	107	3,305	(3,305)	-
計	51,104	4,207	3,338	58,650	(3,305)	55,344
営業費用	45,307	3,993	2,986	52,287	(3,305)	48,981
営業損益	5,797	213	351	6,362	-	6,362

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国は下記のとおりであります。
 北米：アメリカ、カナダ
 その他：ドイツ、フランス、チェコ、中国、タイ

海外売上高

18年9月中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	その他	計
1. 海外売上高(百万円)	2,010	2,291	4,301
2. 連結売上高(百万円)	-	-	26,846
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.5	8.5	16.0

19年9月中間期(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	その他	計
1. 海外売上高(百万円)	2,249	3,113	5,362
2. 連結売上高(百万円)	-	-	28,413
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.9	11.0	18.9

19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	その他	計
1. 海外売上高(百万円)	4,137	4,896	9,034
2. 連結売上高(百万円)	-	-	55,344
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.5	8.8	16.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

	18 年 9 月中間期	19 年 9 月中間期	19 年 3 月期
1 株当たり純資産額	2,016.66 円	1,798.25 円	2,092.50 円
1 株当たり中間(当期)純利益	89.74 円	74.56 円	159.94 円
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	- 円	- 円	- 円
当社は平成 19 年 4 月 1 日をもって株式分割(1 株につき 1.2 株の割合)を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間と前連結会計年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。			
1 株当たり純資産額	1,680.55 円	-	1,743.75 円
1 株当たり中間(当期)純利益	74.78 円	-	133.28 円
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	- 円	-	- 円

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	18 年 9 月中間期	19 年 9 月中間期	19 年 3 月期
1 株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,077	2,076	3,706
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,077	2,076	3,706
期中平均株式数(株)	23,151,970	27,854,264	23,175,257
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	-
(うち自己株式取得方式による ストック・オプション)	(-)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 受注および販売の状況（連結）

18年9月中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	期首受注残高		受注高		売上高		中間期末受注残高	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
軸 受 機 器	2,838	30.5	17,200	63.5	16,940	63.1	3,098	32.5
構 造 機 器	5,304	57.1	4,797	17.7	5,221	19.5	4,880	51.2
建 築 機 器	693	7.5	3,814	14.1	3,470	12.9	1,037	10.9
そ の 他	455	4.9	1,281	4.7	1,214	4.5	523	5.4
合 計	9,290	100.0	27,094	100.0	26,846	100.0	9,538	100.0

19年9月中間期(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	期首受注残高		受注高		売上高		中間期末受注残高	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
軸 受 機 器	3,126	27.3	18,880	65.0	18,324	64.5	3,682	30.4
構 造 機 器	7,260	63.3	5,077	17.5	5,335	18.8	7,003	57.8
建 築 機 器	693	6.0	3,819	13.1	3,638	12.8	873	7.2
そ の 他	388	3.4	1,284	4.4	1,114	3.9	558	4.6
合 計	11,468	100.0	29,062	100.0	28,413	100.0	12,117	100.0

19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
軸 受 機 器	2,838	30.5	35,169	61.1	34,881	63.1	3,126	27.3
構 造 機 器	5,304	57.1	12,373	21.5	10,417	18.8	7,260	63.3
建 築 機 器	693	7.5	7,530	13.1	7,531	13.6	693	6.0
そ の 他	455	4.9	2,447	4.3	2,514	4.5	388	3.4
合 計	9,290	100.0	57,522	100.0	55,344	100.0	11,468	100.0

6. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

年 度 科 目	18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)		19年9月中間期 (平成19年9月30日現在)		19年3月期 (平成19年3月31日現在)		前期末比 増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
1. 現金及び預金	4,797		4,331		5,735		1,403
2. 受取手形	3,461		3,433		3,204		228
3. 売掛金	10,735		10,189		10,789		600
4. 有価証券	4,019		3,031		4,024		992
5. たな卸資産	3,812		4,723		4,135		588
6. 繰延税金資産	471		461		517		56
7. その他	843		1,066		925		141
8. 貸倒引当金	1		-		1		1
流動資産合計	28,139	52.0	27,237	47.9	29,330	51.5	2,092
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	5,038		4,837		4,879		41
2. 機械装置	3,281		3,246		3,208		37
3. 土地	2,747		2,747		2,747		-
4. その他	1,174		1,097		1,206		108
有形固定資産合計	12,241	22.6	11,928	21.0	12,041	21.2	112
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア	58		46		49		2
2. その他	39		59		37		21
無形固定資産合計	97	0.2	105	0.2	87	0.2	18
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	6,936		8,941		7,352		1,588
2. 関係会社株式	2,954		2,954		2,954		-
3. その他	4,037		5,983		5,462		520
4. 貸倒引当金	296		320		295		24
投資その他の資産合計	13,632	25.2	17,557	30.9	15,473	27.2	2,084
固定資産合計	25,971	48.0	29,592	52.1	27,602	48.5	1,990
資産合計	54,111	100.0	56,830	100.0	56,933	100.0	102

(単位: 百万円)

年 度 科 目	18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)		19年9月中間期 (平成19年9月30日現在)		19年3月期 (平成19年3月31日現在)		前期末比 増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
1. 買掛金	4,218		5,008		4,759		249
2. 短期借入金	1,097		1,514		1,180		333
3. 未払法人税等	1,023		813		1,085		271
4. 賞与引当金	802		830		867		37
5. 役員賞与引当金	34		48		69		21
6. その他	1,575		1,590		2,123		532
流動負債合計	8,752	16.2	9,804	17.3	10,085	17.7	280
固定負債							
1. 長期借入金	2		1		1		0
2. 退職給付引当金	613		687		663		24
3. 長期未払金	244		244		244		-
4. その他	842		939		976		37
固定負債合計	1,703	3.1	1,873	3.3	1,886	3.3	13
負債合計	10,455	19.3	11,677	20.5	11,971	21.0	293
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金	8,585	15.9	8,585	15.1	8,585	15.1	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	9,474		9,474		9,474		-
(2) その他資本剰余金	29		114		114		-
資本剰余金合計	9,503	17.6	9,588	16.9	9,588	16.8	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	570		570		570		-
(2) その他利益剰余金							
研究開発積立金	1,650		1,650		1,650		-
固定資産圧縮積立金	12		11		11		-
別途積立金	16,450		16,450		16,450		-
繰越利益剰余金	7,294		8,952		8,152		799
利益剰余金合計	25,977	48.0	27,634	48.6	26,835	47.1	799
4. 自己株式	2,458	4.5	2,867	5.0	2,333	4.1	533
株主資本合計	41,607	76.9	42,941	75.6	42,674	75.0	266
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	2,048	3.8	2,211	3.9	2,287	4.0	75
純資産合計	43,655	80.7	45,152	79.5	44,961	79.0	191
負債純資産合計	54,111	100.0	56,830	100.0	56,933	100.0	102

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

年 度 科 目	18年9月中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで			19年9月中間期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで			増 減 (印減) 金 額	19年3月期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%		金 額	構成比	%
売上高	18,887	100.0	%	19,539	100.0	%	652	38,609	100.0	%
売上原価	12,649	67.0		13,665	69.9		1,016	26,227	67.9	
売上総利益	6,237	33.0		5,873	30.1		364	12,382	32.1	
販売費及び一般管理費	3,868	20.5		4,091	20.9		222	7,847	20.3	
営業利益	2,368	12.5		1,782	9.1		586	4,534	11.7	
営業外収益	357	1.9		530	2.7		173	733	1.9	
営業外費用	36	0.2		56	0.3		20	53	0.1	
経常利益	2,689	14.2		2,256	11.5		433	5,215	13.5	
特別利益	20	0.1		-	0.0		20	20	0.1	
特別損失	107	0.6		61	0.3		46	777	2.0	
税引前中間(当期)純利益	2,601	13.8		2,195	11.2		406	4,458	11.5	
法人税、住民税及び事業税	980			789				1,724		
法人税等調整額	68	1,048	5.6	71	860	4.4	188	25	1,699	4.4
中間(当期)純利益	1,553	8.2		1,334	6.8		218	2,758	7.1	

(3)中間株主資本等変動計算書

18年9月中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
						研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		利益剰余金合計	
平成18年3月31日残高	8,585	9,474	4	9,478	570	1,600	12	16,450	6,432	25,066	2,553	40,576
中間会計期間中の変動額												
株式交換に伴う自己株式の処分			24	24							99	124
研究開発積立金の積立(注)						50			50	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							0		0	-		-
剰余金の配当(注)									555	555		555
役員賞与(注)									87	87		87
中間純利益									1,553	1,553		1,553
自己株式の取得											4	4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計	-	-	24	24	-	50	0	-	861	911	94	1,030
平成18年9月30日残高	8,585	9,474	29	9,503	570	1,650	12	16,450	7,294	25,977	2,458	41,607

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,671	2,671	43,248
中間会計期間中の変動額			
株式交換に伴う自己株式の処分			124
研究開発積立金の積立(注)			-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			-
剰余金の配当(注)			555
役員賞与(注)			87
中間純利益			1,553
自己株式の取得			4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	623	623	623
中間会計期間中の変動額合計	623	623	407
平成18年9月30日残高	2,048	2,048	43,655

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

19年9月中間期(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
						研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	8,585	9,474	114	9,588	570	1,650	11	16,450	8,152	26,835	2,333	42,674
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当									535	535		535
中間純利益									1,334	1,334		1,334
自己株式の取得											533	533
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	799	799	533	266
平成19年9月30日残高	8,585	9,474	114	9,588	570	1,650	11	16,450	8,952	27,634	2,867	42,941

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高		2,287	44,961
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			535
中間純利益			1,334
自己株式の取得			533
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)		75	75
中間会計期間中の変動額合計		75	191
平成19年9月30日残高		2,211	45,152

19年3月期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
						研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		利益剰余金合計	
平成18年3月31日残高	8,585	9,474	4	9,478	570	1,600	12	16,450	6,432	25,066	2,553	40,576
事業年度中の変動額												
株式交換に伴う自己株式の処分			24	24							99	124
第三者割当による自己株式の処分			84	84							131	216
研究開発積立金の積立（注）						50			50	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩（注）							0		0	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩							0		0	-		-
剰余金の配当（注）									555	555		555
剰余金の配当									347	347		347
役員賞与（注）									87	87		87
当期純利益									2,758	2,758		2,758
自己株式の取得											11	11
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計	-	-	109	109	-	50	1	-	1,719	1,768	219	2,097
平成19年3月31日残高	8,585	9,474	114	9,588	570	1,650	11	16,450	8,152	26,835	2,333	42,674

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,671	2,671	43,248
事業年度中の変動額			
株式交換に伴う自己株式の処分			124
第三者割当による自己株式の処分			216
研究開発積立金の積立（注）			-
固定資産圧縮積立金の取崩（注）			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当（注）			555
剰余金の配当			347
役員賞与（注）			87
当期純利益			2,758
自己株式の取得			11
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	384	384	384
事業年度中の変動額合計	384	384	1,713
平成19年3月31日残高	2,287	2,287	44,961

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

7. 受注および販売の状況（個別）

18年9月中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
軸 受 機 器	2,174	29.1	13,829	74.3	13,671 (2,183)	72.4	2,332	32.3
構 造 機 器	5,306	70.9	4,788	25.7	5,215 (23)	27.6	4,879	67.7
合 計	7,481	100.0	18,617	100.0	18,887	100.0	7,212	100.0

19年9月中間期(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
軸 受 機 器	1,879	20.6	14,908	74.6	14,204 (2,360)	72.7	2,583	27.0
構 造 機 器	7,260	79.4	5,075	25.4	5,334 (218)	27.3	7,001	73.0
合 計	9,140	100.0	19,984	100.0	19,539	100.0	9,585	100.0

19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
軸 受 機 器	2,174	29.1	27,930	69.4	28,224 (4,665)	73.1	1,879	20.6
構 造 機 器	5,306	70.9	12,338	30.6	10,384 (88)	26.9	7,260	79.4
合 計	7,481	100.0	40,268	100.0	38,609	100.0	9,140	100.0

(注) 売上高欄の()内は、輸出分を内数で表示しております。